

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	34,653,483	流動負債	97,362
現金及び預金	17,113,365	未払金	13,527
未収入金	73,306	未払法人税等	32,806
営業投資有価証券	8,482,413	賞与引当金	26,619
営業出資金	1,957,776	役員賞与引当金	1,483
営業貸付金	6,866,040	リース債務	1,692
その他	160,581	その他	21,232
固定資産	96,083	固定負債	42,195
有形固定資産	41,118	リース債務	3,158
建物	33,193	繰延税金負債	39,037
工具器具備品	22,212	負債合計	139,557
リース資産	7,652	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△ 21,939	株主資本	34,667,497
無形固定資産	14,972	資本金	18,000,000
ソフトウェア	13,318	資本剰余金	18,000,000
その他	1,654	資本準備金	18,000,000
投資その他の資産	39,992	利益剰余金	△ 1,332,502
敷金	38,467	その他利益剰余金	△ 1,332,502
その他	1,524	繰越利益剰余金	△ 1,332,502
繰延資産	89,315	評価・換算差額等	31,826
創立費	47,042	その他有価証券評価差額金	31,826
株式交付費	42,272	純資産合計	34,699,323
資産合計	34,838,881	負債・純資産合計	34,838,881

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		441,360
営 業 費 用		849,261
営 業 損 失		407,901
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,177	
そ の 他	2,373	15,551
営 業 外 費 用		
創 立 費 償 却	17,641	
株 式 交 付 費 償 却	10,616	
為 替 差 損	140,425	
そ の 他	72	168,755
経 常 損 失		561,105
税 引 前 当 期 純 損 失		561,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失		564,905

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益 剰余金			
		株主資本 合計				
当期首残高	14,450,000	14,450,000	△ 767,596	28,132,403	78,607	28,211,010
当期変動額						
新株の発行	3,550,000	3,550,000	-	7,100,000	-	7,100,000
当期純損失	-	-	△ 564,905	△ 564,905	-	△ 564,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 46,781	△ 46,781
当期変動額合計	3,550,000	3,550,000	△ 564,905	6,535,094	△ 46,781	6,488,313
当期末残高	18,000,000	18,000,000	△ 1,332,502	34,667,497	31,826	34,699,323

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 営業出資金

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については、持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ営業収益、営業費用で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備及び構築物 定額法

工具器具備品及びその他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～18年
----	-------

工具器具備品	3～15年
--------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年にわたり均等償却しております。

株式交付費

3年にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月18日。以下「2022年改正会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

営業投資有価証券(非上場株式等)	8,254,013千円
営業出資金	1,957,776千円
営業貸付金	6,866,040千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資先の財政状態、直近の事業環境とそれを反映させた事業計画等により、営業投資有価証券及び営業出資金の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積もり、営業貸付金の評価においてその回収可能見込額を見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、投資先の事業計画等の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性

があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	73,086 千円
--------	-----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
営業費用	△69,784 千円
② 営業取引以外の取引による取引高	1,797 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 720,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金及び未払事業税等であり、評価性引当額を全額計上しております。また、繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、令和8年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額が1,114千円増加しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣が定めた支援基準に基づき、投融資活動を行っております。投融資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証借入などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。営業投資有価証券は投資先企業への株式等であり、発行体の信用

リスクに晒されているほか、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投融资先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	1,723,700	1,723,700	0
営業貸付金	6,866,040	6,686,282	△179,757

(注1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

営業投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

SAFE等の投資は過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を見積もっております。

営業貸付金

営業貸付金は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	6,758,713
営業出資金(*1)	1,957,776

(*1) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 69.58%	出資金の受入	出資金の受入 (注)	7,000,000	—	—

(注)増資時の出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(一社)グリーン ファイナンス 推進機構	所有直接 100.00%	職員の出向 他	管理業務(*2)	71,582 (*1)	未収入金	73,086 (*1)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(*2) 管理業務受託料に関する価格その他取引条件については、両社合意のうえで決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	48,193円50銭
1株当たり当期純損失	971円69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。